

住友不動産が発売

型禁止泊民 マンション 慮不安の住人

東京都大田区で民泊を認める条例案が可決された一方、不特定多数がマンションに泊まることを不安に思う住人がいる。住友不動産はこうした事情を考慮し、年内にもあ

らかじめ民泊をできないようにした新築マンションを発売する。

民泊需要が多いとみられる都市部などで販売する際、規約に民泊を事実上禁止できる文言を入れる。自社開発の既存物件でも民泊に否定的な住人が多い場合は、受け入れなくてすむ手続きを提案する。管理組合に総会を開いてもらい、規約に「不特定多数に宿泊・滞在目的で使わせてはならない」「部屋を宿泊施設として使ってはいけない」などと入れてもらう。

同社グループの管理会社には「来客者用の部屋をホテルがわりに貸し出している」などの声が住人から寄せられているという。今後、他の不動産会社でも同様の取り組みが広がる可能性がある。

る。
一方、増える空き家をビジネスに活用できるとみて参入する企業もある。物件仲介のエイブル&パートナーズは大田区で、住人のいない部屋を管理する大家に民泊サービスの紹介を始めた。